

2. 経費支出概要書（経費内訳）

高槻商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	250	6,250,000		250	6,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	50	500,000		50	500,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		15	450,000		0	
金融支援（経営指導型）	40	1,600,000		45	1,800,000		200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
記帳支援	4	100,000		4	100,000		0	
労務支援	25	500,000		25	500,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	55	1,100,000		55	1,100,000		0	
事業計画作成支援	35	1,750,000		39	1,950,000		200,000	
創業支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	15	150,000		18	180,000		30,000	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	1	20,000		1	20,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	30	150,000		30	150,000		0	
結果報告	240	2,400,000		240	2,400,000		0	
小 計	—	16,280,000	16,280,000	—	16,710,000	16,704,200	430,000	424,200

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
金融相談	14	336,000		14	336,000		0	
経営相談	24	576,000		24	576,000		0	
専門家派遣相談	30	720,000		30	720,000		0	
税務相談	8	192,000		8	192,000		0	
確定申告相談	2	48,000		2	48,000		0	
労務相談	8	192,000		8	192,000		0	
小 計	—	3,528,000	3,528,000	—	3,528,000	3,528,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	13,274,904	別紙事業調書【変更後】のとおり	12,850,704		-424,200

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		33,082,904		33,082,904		0

事業名		高槻求人求職マッチングフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2019年10月の有効求人倍率は1.78と高値で推移している。また、完全失業率は2.9% (同年7月～9月平均)と前期比よりは低下しているものの、全国値2.3%に比べると高い値となっている(大阪労働局調べ)。このような超売り手市場では大企業に人材が集中するなか、地元の中 小企業・小規模事業者にとっては単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく、また実際に募集しても人が集まらないと言う声が多い。当イベントは、少しでも有能な人材を求める企業側とより良い職場を求める求職者の両者を結び付ける機会を提供し、中小企業・小規模事業者の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず人材採用を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や採用担当者と一般求職者(全年齢を対象)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前回のイベントでは、25社企業募集に対して74社の応募があり、人材採用に苦慮している企業が多いといえる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	前回は、2019年11月28日(木)に全年齢求職者を対象に実施。会場は高槻市立生涯学習センターにて開催した。同時にオープニングセミナーとして「第一印象アップセミナー」、「就活用証明写真撮影」や各種相談会を実施した。参加企業数は25社(支援対象外1社含む)、来場者は60名であった。			
	反省点	企業説明会から面接会に変更したことやオープニングセミナー等で集客を図り、来場者は前回より多くなったが、企業間で面接・説明に訪れた求職者数にばらつきがあり、特に訪問者ゼロの企業は7社あった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	求人企業と求職者との出会いの場を提供し、雇用促進を図る。			
	○ 人材交流型	高槻市との共催。会場は、高槻市役所本館1階にある高槻市立生涯学習センターにて実施予定。求職者は全年齢を対象とし、ハローワークと連携することにより、基本的に面接会を実施する。さらに、求職者の増加を図るため、直近の同様イベントにてチラシ等を配付したり、産業振興連携協定を結んだ金融機関にも広報依頼予定。			
	販路開拓型	■合同企業面接会 【開催日時】2020年10～11月頃(予定) 午後1時から4時を予定 【会場】高槻市立生涯学習センター(予定) 【募集企業数】25社 【実施内容】各企業ごとにブースを設けて、一次面接や企業説明会を実施。 その他、求職者向けセミナーや各種相談会などを同時に行う予定。内容は求職者が来場しやすいイベントを考え実施する。			
	マッチング型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労働関係9. 求人・求職マッチング事業による。大阪府総合労働事務所と連携し、幅広い求職者に対するマッチング事業を展開する。また、PR面でも各団体と連携を図り、事業運営をする。(c)市町村連携 当所が主に求人企業の募集を担当し、高槻市、大阪府総合労働事務所、ハローワーク等と連携を図りながら求人企業・求職者とのマッチングを図る。(d)相談事業相乗効果 人材採用・定着の問題を始め、参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	過去の事業より支援対象数を設定。募集はチラシ、当所会報、市広報誌、各団体のホームページ、メールマガジン等にて行う。		
	支援対象企業の変化	25 社	(人材交流型)有能な人材の確保により、当該企業の発展、ひいては地域の発展に貢献することを目標とする。		
	指標	参加企業のうち、内定を出した企業数	数値目標	5	
その他目標値	目標値の内容⇒	70 名	来場者(来場された方へ配布するアンケート等で把握)		

事業名		高槻求人求職マッチングフェア					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		25 ×		1.00 =		1,010,000 円	
		40,400 円 ×		70 ×		0.05 =		141,400 円	
		円 ×		×		=		円	
	(小計)							1,151,400 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
計								1,151,400 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）									
算定基準により算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,151,400 円 ×			1.00 =			1,151,400 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高槻求人求職マッチングフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2019年10月の有効求人倍率は1.78と高値で推移している。また、完全失業率は2.9% (同年7月～9月平均)と前期比よりは低下しているものの、全国値2.3%に比べると高い値となっている(大阪労働局調べ)。このような超売り手市場では大企業に人材が集中するなか、地元の中 小企業・小規模事業者にとっては単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく、また実際に 募集しても人が集まらないと言う声が多い。当イベントは、少しでも有能な人材を求める企業側と より良い職場を求める求職者の両者を結び付ける機会を提供し、中小企業・小規模事業者の雇用確 保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず人材採用を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や採用担当者と一 般求職者(全年齢を対象)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	前回のイベントでは、25社企業募集に対して74社の応募があり、人材採用に苦慮して いる企業が多いといえる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	前回は、2019年11月28日(木)に全年齢求職者を対象に実施。会場は高槻市立生涯 学習センターにて開催した。同時にオープニングセミナーとして「第一印象アップセミ ナー」、「就活用証明写真撮影」や各種相談会を実施した。参加企業数は25社(支援対 象外1社含む)、来場者は60名であった。			
	反省点	企業説明会から面接会に変更したことやオープニングセミナー等で集客を図り、来場 者は前回より多くなったが、企業間で面接・説明に訪れた求職者数にはばらつきがあ り、特に訪問者ゼロの企業は7社あった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	求人企業と求職者との出会いの場を提供し、雇用促進を図る。 高槻市との共催。会場は、高槻市役所本館1階にある高槻市立生涯学習センターにて実 施。			
	○ 人材交流 型	求職者は全年齢を対象とし、ハローワークと連携することにより、基本的に面接会を実施 する。 <u>さらに、コロナ禍の折、三密を避けるため、募集企業数は削減し、求職者は原則予 約制とする。なお、会場ブース等は十分に距離を取って設置予定である。</u>			
	販路開拓 型	【開催日時】 <u>2020年11月20日(金) 午後1時～4時</u> 【会 場】 <u>高槻市立生涯学習センター</u> 【募集企業数】 <u>15社</u>			
	ハブ 杓型	【実施内容】 各企業ごとにブースを設けて、一次面接や企業説明会を実施。 その他、求職者向けセミナーや <u>就活用証明写真撮影、就職や生活の相談等の 相談ブース設置など。</u>			
	独自提案 型	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> ○ (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<u>当初は25社で申請したが、コロナ禍の折、三密を避けるため、十分に距離 をとれる数を支援対象数に設定。募集はチラシ、当所会報、市広報誌、各 団体のホームページ、メールマガジン等にて行う。</u>		
	支援対象企業の 変化	(人材交流型)有能な人材の確保により、当該企業の発展、ひいては地域の発展に貢 献することを目標とする。			
	その他目標値	指標	参加企業のうち、内定を出した企業数	数値目標	5
		目標値の内容⇒	来場者(来場された方へ配布するアンケート等で把握) <u>各企業3名面接等を実施し計45名+セミナーや各種相談会のみ参加15 名を想定</u>		
		60 名			

事業名		高槻求人求職マッチングフェア						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		15	×	1.00	=	606,000 円	
		40,400 円 ×		60	×	0.05	=	121,200 円	
					×		=		
	(小計)							727,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
	計							727,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		727,200 円 ×		1.00 =		727,200 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

高槻商工会議所

事業名

高槻求人求職マッチングフェア

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

#DIV/0!

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、高槻市立生涯学習センターにおいて、合同企業面接会を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが求められる。

そこで、府担当者、市担当者、ハローワーク茨木担当者と調整した結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和2年11月20日開催予定の「高槻求人求職マッチングフェア事業」について、支援対象企業数を25社から15社に削減し、企業ブースの間隔をとりながら開催する予定である。また、来場者は、基本事前予約制にて参加してもらい、目標数も70名から60名に変更する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		中小企業のための生産性向上セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	近年、急速な「第4次産業革命」の進展により、IoT（モノのインターネット）やRPA（Robotic Process Automation＝オフィス業務を自動化・効率化する仕組み）、ビッグデータ等への関心が高まっており、ビジネスでの活用が進んでいる。人手不足対策が喫緊の課題となっている現在、とりわけ中小・零細企業にとって、人手不足の解消や生産性向上、業務効率・省力化するには効果的なITの利活用が必須である。しかし、実際には「活用したいがどこから着手してよいか判断が難しい。導入しても成果が出せない。」という声が多く聞かれる。そこで、本セミナーでは「IoT」と「RPA」をメインテーマに、中小企業の現場やオフィス業務でも取り組める導入手法について分かりやすく解説する。IoT・RPA導入によって、生産性向上や売上拡大に成功した企業の取組事例やIoT・RPAの最新動向についても紹介する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、IoT・RPAを導入・活用し、生産性向上（業務効率化）を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員、創業予定者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	IoT・RPAの導入は、普及しつつあり、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果は大きく、人手不足を解消する意味においても、中小企業や小規模事業者にとってニーズは高いと考えられる。令和元年11月19日に開催した「中小企業でも活用できる！AI・IoT活用セミナー」のアンケートにおいて、「IoT等の導入によって業務効率化や人手不足対策に繋がる事例をより詳しく聴きたい」という要望があった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年11月19日に開催した「中小企業でも活用できる！AI・IoT活用セミナー」の参加企業は20社26名（うち、補助対象19社20名）であった。セミナー満足度は100%と驚異的な数字であった。セミナー終了後の自社の変化について、20名中19名が、「AI・IoTを活用・導入し、経営に役立てていきたい、または、今すぐではないが、AI・IoTの活用・導入について今後、検討したい」との回答であった。また、「生産性向上や業務効率化に繋がる事例を聞きたい」とのアンケートの回答が複数見受けられた。			
	反省点	当初、セミナー申込者数は約30名近くの申し込みがあったが、結果的には開催直前や当日キャンセルがあり、支援企業数の目標値を下回る結果となった。参加無料のセミナーであるためキャンセルがしやすいのが難点であり、申込企業にとって参加しやすい日時・曜日・時間の設定を再考する必要性を感じた。セミナーの満足度が非常に高かったことから、次年度も引き続き、中小企業に適した生産性向上に資するIoTやRPAの導入手法や取組事例を紹介するセミナーを開催したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	■開催時期：未定、実施回数1回 ■場所：高槻商工会議所			
	人材交流型	■実施内容 ・IoTとRPAの概要について ・IoTで現場・現物・現実をデータ化する ・RPAでどのような作業を自動化できるのか ・中小企業にも取り組める生産性向上に即効性のあるIoT・RPA導入手法や取組事例の紹介			
	販路開拓型	■講師：未定 ※セミナー終了後、個別相談会を同時開催し、IoT・RPAに関する理解を深める。			
○ ハブ型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 商工関係22。ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行う。(b)広域連携 近隣の当所、茨木商工会議所、摂津市商工会、島本町商工会の4団体でHPや広報誌への掲載、メルマガ配信等のPR面で連携を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。(d)相談事業相乗効果 個別相談会等でIoT・RPAを導入し、業務効率化を図ろうとする企業を個別に支援する為、相談事業への相乗効果が期待できる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。		
	支援対象企業の変化	参加企業が当セミナーを受講することによって、IoT・RPA導入に関する知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。			
	指標	IoT・RPA活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合		数値目標	80%以上
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		中小企業のための生産性向上セミナー					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×		25	×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×			×		=		円	
			円 ×			×		=		円	
		(小計)							505,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計							505,000	円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	505,000 円 ×			1.00 =			505,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
	○	高槻商工会議所		349,000 円		支援対象企業数で按分。高槻13社、茨木5社、摂津5社、島本2社。高槻が幹事の為、講師謝金及び印刷費等(計180,000円)を除いた企業数で按分する。					
		茨木商工会議所		65,000 円							
		摂津市商工会		65,000 円							
		島本町商工会		26,000 円							
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のための生産性向上セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	近年、急速な「第4次産業革命」の進展により、IoT（モノのインターネット）やRPA（Robotic Process Automation＝オフィス業務を自動化・効率化する仕組み）、ビッグデータ等への関心が高まっており、ビジネスでの活用が進んでいる。人手不足対策が喫緊の課題となっている現在、とりわけ中小・零細企業にとって、人手不足の解消や生産性向上、業務効率・省力化するには効果的なITの利活用が必須である。しかし、実際には「活用したいがどこから着手してよいか判断が難しい。導入しても成果が出せない。」という声が多く聞かれる。そこで、本セミナーでは「IoT」と「RPA」をメインテーマに、中小企業の現場やオフィス業務でも取り組める導入手法について分かりやすく解説する。IoT・RPA導入によって、生産性向上や売上拡大に成功した企業の取組事例やIoT・RPAの最新動向についても紹介する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、IoT・RPAを導入・活用し、生産性向上（業務効率化）を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員、創業予定者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	IoT・RPAの導入は、普及しつつあり、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果は大きく、人手不足を解消する意味においても、中小企業や小規模事業者にとってニーズは高いと考えられる。令和元年11月19日に開催した「中小企業でも活用できる！AI・IoT活用セミナー」のアンケートにおいて、「IoT等の導入によって業務効率化や人手不足対策に繋がる事例をより詳しく聴きたい」という要望があった。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和元年11月19日に開催した「中小企業でも活用できる！AI・IoT活用セミナー」の参加企業は20社26名（うち、補助対象19社20名）であった。セミナー満足度は100%と驚異的な数字であった。セミナー終了後の自社の変化について、20名中19名が、「AI・IoTを活用・導入し、経営に役立てていきたい、または、今すぐではないが、AI・IoTの活用・導入について今後、検討したい」との回答であった。また、「生産性向上や業務効率化に繋がる事例を聞きたい」とのアンケートの回答が複数見受けられた。			
	反省点	当初、セミナー申込者数は約30名近くの申し込みがあったが、結果的には開催直前や当日キャンセルがあり、支援企業数の目標値を下回る結果となった。参加無料のセミナーであるためキャンセルがしやすいのが難点であり、申込企業にとって参加しやすい日時・曜日・時間の設定を再考する必要性を感じた。セミナーの満足度が非常に高かったことから、次年度も引き続き、中小企業に適した生産性向上に資するIoTやRPAの導入手法や取組事例を紹介するセミナーを開催したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	■開催時期： <u>11月～12月を予定</u> 、実施回数1回			
	人材交流型	■場所： <u>高槻商工会議所＋オンライン開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リアルセミナーとオンラインの併用で実施する）</u>			
	販路開拓型	■実施内容 ・IoTとRPAの概要について ・IoTで現場・現物・現実をデータ化する ・RPAでどのような作業を自動化できるのか ・中小企業にも取り組める生産性向上に即効性のあるIoT・RPA導入手法や取組事例の紹介			
	ハズレ型	・IoT・RPAの最新トレンド、IoT・RPAビジネスの課題			
	独自提案型	■講師： <u>未定（講師調整中）</u> ※セミナー終了後、個別相談会を同時開催し、IoT・RPAに関する理解を深める。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 商工関係22。ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行う。(b)広域連携 近隣の当所、茨木商工会議所、摂津市商工会、島本町商工会の4団体でHPや広報誌への掲載、メルマガ配信等のPR面で連携を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。(d)相談事業相乗効果 個別相談会等でIoT・RPAを導入し、業務効率化を図ろうとする企業を個別に支援する為、相談事業への相乗効果が期待できる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。		
	支援対象企業の 変化	参加企業が当セミナーを受講することによって、IoT・RPA導入に関する知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。			
	指標	IoT・RPA活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合		数値目標	80%以上
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		中小企業のための生産性向上セミナー						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200 円 ×		25 ×		1.00 =	505,000 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
		(小計)							505,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							505,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
505,000 円 ×			1.00 =		505,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		○	高槻商工会議所	349,000 円		支援対象企業数で按分。高槻13社、茨木5社、摂津5社、島本2社。高槻が幹事の為、講師謝金及び印刷費等(計180,000円)を除いた企業数で按分する。				
			茨木商工会議所	65,000 円						
			摂津市商工会	65,000 円						
			島本町商工会	26,000 円						
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

高槻商工会議所

事業名

中小企業のための生産性向上セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

#DIV/0!

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、当初は、高槻商工会議所の会議室において、集合セミナーを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが不可欠であった。

令和2年8月3日に府担当者と事前相談した結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、来場形式でのリアルセミナーとオンラインセミナーを併用した形式にて、3つの「密」を分散させて開催することにした。リアルセミナーの定員は少人数（20名程度）とし、リアルでも実施する理由としては、オンライン環境が十分でない事業者でも受講できるよう配慮することが目的である。また、政府や大阪府から再び緊急事態宣言の発令に伴う自粛要請がなされた場合は、オンラインセミナーのみでの開催とする。

なお、講師の選定は府担当者を通じて依頼・調整中である。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】